

いのちを奪う水道民営化に NO! 奪われし水キャンペーン

このキャンペーンは、数ある A SEED JAPAN の活動の中でも、A SEED JAPAN の使命 を最も端的にあらわしている活動の一つと言えるのではないのでしょうか。本キャンペーンが設立された流れには、昨夏のヨハネスブルクサミットにおける、A SEED JAPAN の活動の「次」なるターゲットとしての第 3 回世界水フォーラムがありました。

当資料集は、2002 年 9 月のキャンペーン立ち上げから 2003 年 3 月の第 3 回世界水フォーラムでの現地活動まで、奪われし水キャンペーンの活動を一つにまとめたものです。A SEED JAPAN 内に限らず、皆様の幅広くそして意義ある活動に、奪われし水キャンペーンでの経験が少しでも役に立ちますように、という願いを込めて作成しました。

奪われし水キャンペーンが、

あなたとあなたが目指す社会の一ステップとなることを願って

目 録 ~ A SEED JAPAN 奪われし水キャンペーン 資料集 ~

ページ

- 2 目録
- 3 奪われし水キャンペーン 概要
- 4 ファクトシート:地球は水の惑星?それとも水企業の惑星?
- 5 ドキュメント:世界水フォーラムに水の正義はありうるか? (オリビエ・フーデマン)
- 8 キャンペーン 活動報告
(記者懇談会, Water Action Meeting, ADB 総裁への公開質問状送付, 京都・大阪でのアクション)

[資料編]

- 14 キャンペーン報告会資料: 第3回世界水フォーラムとは
- 16 キャンペーン報告会資料: 水の民営化 - 論点と展望
- 18 キャンペーン 活動スケジュール (2002年9月~2003年6月/2003年3月20日~23日)
- 21 ポジションペーパー (3月16日発行)
- 22 奪われし水チームからの公開質問状に対する、アジア開発銀行 (ADB) からの返答
- 25 プレスリリース (3月21日発行)
- 26 プレスリリース (3月23日発行)
- 27 替え歌 歌詞 『企業の星』、『贈る言葉』 Presented by **Radicultures**
(それぞれ原曲は 『地上の星』 by 中島みゆき、『贈る言葉』 by 海援隊)
- 28 メールマガジン wateraction 紙上再録
- 33 キャンペーン 掲載新聞記事採録
- 37 キャンペーン 掲載 web 採録
- 41 参考 web リンク集
- 42 あとがき
- 43 メンバー名一覧・奥付

奪われし水キャンペーン 概要

キャンペーン目標：国際金融機関の融資条件から水道サービスの民営化を除外すること

私たちの税金や預金が使われている世界銀行やアジア開発銀行などは、途上国にお金を貸し出すときの条件のひとつとして「水道サービスの民営化」を途上国に要求している。この要求に後押しされ、先進国の企業が途上国における水道事業に進出し始めている。しかし、水の民営化によって貧困層が多く住む地域の水道が止められる、地域独占によって水道料金が高騰するなどの問題が世界各地で起こっている。



市民は国際金融機関に水の民営化を強要される(会議場にて)

国際金融機関の融資条件から水道サービスの民営化を除外することを要求

世界の目が水問題に注目する世界水フォーラムは、政府や国際機関に「公正な水のルール」を求める絶好のチャンスだった！



A SEED JAPAN
奪われし水キャンペーン 概要

2003年3月28日版

奪われし水キャンペーンHPはこちら↓
<http://www.aseed.org/water/>

目標：国際金融機関の融資条件から水道サービスの民営化を除外すること

世界銀行やIMF(国際通貨基金)、アジア開発銀行などの国際金融機関は途上国への融資条件として水道サービスの民営化を要求しています。しかし、水道サービスの民営化は貧困層に多大な影響を与え、貧困を悪化させています。私たちは融資条件から水道サービスの民営化を除外することを各国際機関に強く要求しています。

第三回水フォーラム

ダイレクトアクション

会議場の周辺でのダイレクトアクションを3月18日、19日、21日に実施しました。

セミナーの実施

水道の民営化や国際機関による援助の問題をわかりやすく解説するセミナーを3月13日～15日(京都精華大)に開催しました。

50日前(1月25日):アジア開発銀行の総裁に公開質問状を送付

日本が最大の輸出国であるアジア開発銀行の総裁にもつて融資条件から水道の民営化を除外するよう公開質問状を送付しました。

NGO戦略会議の実施

水フォーラムに向けたNGOと青年団体の戦略を話し合うために12月26日から27日にかけて東京でウォーターアクションミーティングを開催しました。

記者懇談会の実施

水フォーラムに向けて活動するNGOの活動状況やNGOが考える問題意識を話す記者向け懇談会を1月17日に実施しました。

100日前(12月6日):奪われし水キャンペーンスタート

キャンペーンの詳細についてのお問合せ先はこちら

A SEED JAPAN事務局(担当:鈴木、三本) 〒160-0022 東京都新宿区新宿5-4-23
Tel:03-5366-7404 Fax:03-3341-6030 e-mail:sej@ca.spc.org

ファクトシート：地球は水の惑星？それとも水企業の惑星？



第3回世界水フォーラムが、今年 3 月に琵琶湖淀川水系(京都・大阪・滋賀)で開かれた。そこで多くの NGO が争点と考えていたのが水の「民営化」の問題だ。水は本来誰のものでもないはずだ。にもかかわらず、民営化によって市場で売買される商品となる。ここでは、世界水フォーラムの紹介と水道事業の民営化をめぐる問題について考えてみたい。

紛争の原因が水になる

20 世紀を石油の世紀と呼ぶならば、21 世紀は水の世紀と言えるだろう。私たちが利用できる淡水は、地球上の総水量の 0.5% 以下に過ぎない。しかも、その限られた淡水も人類が驚くべき早さで摂取し、汚染し、枯渇させている。その結果として世界中で 10 億人以上の人が、清潔で安全な飲み水を得られないとの国連の報告がある。限られた水源を巡って、軍事的な紛争が起こる可能性もあり、水不足が世界を不安定化させる要因となるかもしれない。

水道事業の民営化の提唱

このように、水問題の解決が現在の世界にとって急務であることは言うまでもない。けれども、世界銀行や国際通貨基金 (IMF)、アジア開発銀行などの国際金融機関は、各国政府に対して深刻化する水不足問題の解決策として、水道事業の民営化という政策を提唱している。国際金融機関による途上国の水道事業の民営化プロセスは、債務問題と大きく関係している。莫大な債務を抱える途上国の多くは、国際金融機関の融資がなければ財政が成り立たなくなっている。そんなとき、国際金融機関は、「水道の運用は政府が行うのではなく、より効率的な運用ができる民間に任せるべき」「水道事業の民営化によって財政支出を減らして、それを借金返済にまわすべき」と主張し、水道事業の民営化を融資の条件として途上国に要求しているのである。

水道事業の民営化の問題点

途上国では、水道事業の民営化に伴い、多国籍企業によって重要な公共サービスが独占されてしまった。水道事業は、一地域全体を独占的な市場としてしまうため、競争原理が働かない。そのため利益を出すことが第一の民間企業は、サービスの向上を怠り、水道料金を値上げしている。その結果、水道料金を払うことのできない貧困層には水が供給されなくなってしまった。

本来水は、すべての人間が平等なアクセス(利用できること)を持つものはずだ。けれども、経済のグローバル化の波に乗って進められている「水道事業の民営化」は、水にアクセスできない多くの人々を生み出した。その皺寄せを最も強く受けているのは、中小規模の農民や貧しい国の人々であり、最も利益を得ているのは多国籍企業である。

生命にとってかけがえのない水が、商品として扱われ、購買力がないという理由だけで貧しい人の手に入らないということを、私たちは認めることはできない。水の供給は市場に任せるべきものではなく、民主的な公共事業体によって保証されるべきだ。生きていく上で最低限度の必要を満たすための清潔で安全な水を得ることは、すべての人が享受すべき基本的な人権であるのだから。

(文責：二見剛)

ドキュメント：世界水フォーラムに水の正義はありうるか？

～ 第 3 回世界水フォーラムの準備プロセスにおける考察 ～

オリビエ・フーデマン (Corporate Europe Observatory)

水フォーラムは本当に中立的か？

以前よりオープンになってきているとは言え、世界水フォーラムが世界的な水問題の解決を求めていく場としてふさわしくないことは明らかである。世界水フォーラムは国連が主催する国際会議ではない。主催者は世界水会議(以下 WWC)である。WWC は世界銀行と世界有数の水企業によって 1996 年に設立された民間のシンクタンクであり、水企業や水道事業の民営化推進の後押しをする、あまりにも偏った考えを持っている団体である。そのような団体が「水フォーラムは中立的で、すべての関心ある人々と関係者の参加を呼びかけている」と見せかけても、中立性を掲げるのには程遠い存在であることは確かだろう。

2001 年 12 月にドイツのボンで開かれた国際淡水会議では、WWC は水道事業の民営化こそが適切な解決策であると打ち出してきた。WWC は、民間企業が世界中の水市場に参入する際の障壁に関するワークショップを開催し、スエズ社、ビヴェンディ社他の水大企業からスピーカーを招いた。これらのワークショップに NGO や他の批判的な立場の人々は招かれなかった。このワークショップの責任者のルネ・クーロンは、WWC の副会長であり、スエズ社の取締役会の一員でもある。スエズ社は、世界中の水道事業を握ろうというあからさまな野心を示している世界最大の水企業である。

ここ数年で、「これらの水企業が、水を最も必要とする人々、つまり最貧層の人々に届けることができない」ということが明らかになっている。これらの水企業は、水道料金を払える裕福な消費者にだけ水を提供し、貧しい人々や僻地に住む人々には水を提供しないという方法を恣意的に実施してきたのである。

例えばガーナでは、水道の民営化と市場価格の導入以降、何千人もの最貧層の人々が水の供給を断たれ、重病の罹患率は 200% 上昇した。最貧層の人々の 78% がきれいな水にアクセスできずにいる。これは IMF と世界銀行によって推し進められた政策の結果である。

このように、貧しい人々は、政府や NGO が介入しない限り、きれいな飲み水にアクセスできない状態のまま見捨てられるだろう。水企業の重役の中にはこの事実を率直に認めている者もいるが、民営化こそが解決策であるという幻想を振りかざし続ける者もいる。

水道事業民営化の背後に潜む構造問題

2001 年、WWC は、水のインフラへの出資に関する委員会を立ち上げた。彼らは今回の水フォーラム期間中にその提言を発表する予定であり、その中心に据えられるのは水企業の役割の拡大である。この委員会の長は九十年代前半の IMF を率いていたミシェル・カムドゥッシュという人物である。カムドゥッシュに率いられていた期間に、IMF は、債務に苦しむ途上国に対して輸出主導型産業構造への移行や規制緩和、社会保障の削減、公共サービスの民営化を要求する「構造調整プロ

グラム」を押しつけてきた。この政策は現在では、途上国の貧困を加速させた大きな間違いであったと見なされている。

また、この委員会には、アジア開発銀行などの国際金融機関や、テムズウォーターやスエズなどの水企業、また、シティバンクなどの投資銀行の代表も参加している。これらの国際金融機関や投資銀行は、80年代から90年代にかけて途上国の債務危機を加速させ、その結果、最貧層の人々にきれいな水を供給することを妨げてきた当事者たちなのである。

債務危機は公的資金の破滅的なまでの国外流出をもたらし、国際金融機関の押しつける融資条件によって、多くの途上国は発展するための選択肢を閉ざされてきた。多くの途上国において、債務危機こそが、きれいな飲み水を国民に供給することを大きく妨げているのである。水問題の解決にむけて先進国が取ることのできる最も有効な手段は、大規模な債務救済である。

「ビジョンからアクションへ」のスローガンに対する疑問

第3回世界水フォーラムの主催者たちは、「世界的な水危機を解決するための主要な話し合いは既になされた」「第3回世界水フォーラムは、行動と実施にのみに焦点を当てることができる」と主張しているが、これは現実の危険な歪曲である。

第2回世界水フォーラムで、WWC は世界水ビジョンという文書を発表した。WWC によると、この世界水ビジョンは「広範で包括的なプロセスの結果生まれた」ことになっている。しかし、実際には、世界水ビジョン作成のプロセスは閉鎖的なものであり、それを管理してきたのは、世界銀行や水企業の人々であった。このようなプロセスを経て提出された世界水ビジョンは、本質的に、企業による水道事業民営化を推進するものである。

第2回水フォーラムでは、主要なパネルディスカッションは、すべて水企業か世界銀行などの人間で占められていたが、これに対し市民団体はフォーラムの内と外でフォーラムの議事進行に異議を唱えていた。この会議以降、水道事業の民営化に関する国際的な議論が大々的に行われていないにもかかわらず、WWC は、「水問題について世界は今や合意に達し、これから先は実行に関してことを進めればよいだけである」と偽りの主張を続けているのである。

「世界水行動報告書」とは何か？

この「既に合意に達しているのだ」という偽りの主張をバックアップするために、WWC は第3回世界水フォーラムにおいて『世界水行動報告書』を発表する準備をした。この報告書は「水道事業の運営を改善することに向けて世界各地でとられた行動の概要」を、全部で 206 の事例をあげて説明している。

この報告書をまとめているのは WWC の水行動ユニットであるが、彼らは明らかに、世界水行動が実施されている国の市民社会にその実施の現状を聞こうとはしていない。この報告書にはよい例も含まれているが、「世界の水危機の解決は民営化がもたらすかどうか」という重要な論議となると、極端なまでに偏っている。

ボリビアのコチャバンバでは、米国系企業によるあまりにもひどい水道事業運営に対して市民が結集して立ち上がった。この会社は、民営化以降、恐ろしいほどの水道料金の値上げを行

ったのである。この会社を追い出した後、コチャバンバの地域のグループはより公正で民主的な水道事業の運営を模索中だ。彼らは、深刻な債務が国際機関への依存を余儀なくさせていることに気がついている。

南の諸国における水道事業民営化の悲惨な社会的影響が明らかになった以上、WWC の偏ったアプローチは無責任以外の何ものでもない。ポジティブな行動を客観的に評価しているのであれば、水道事業の民営化に反対する市民の動きも掲載するべきであろう。世界各地で反民営化の運動が「水道事業の運営を改善する」ために努力しているが、これらの動きも WWC の報告の中では全く述べられていない。このような動きは WWC の報告書から抜け落ちているもうひとつの世界水行動である。

水道事業の民営化に対するオルタナティブとは？

世界水行動報告書では、「世界中の多くのコミュニティが、従来型の国営水道事業から切り替えて、先進的な新しい水道事業のモデルを導入している」という事実が無視されている。しかし、市民による新しい水管理システムの導入の過程で、民主主義の再構築が見られるケースが多く存在している。

ブラジル南部の州、リオグランデスル州の州都ポルト・アレグレ(人口:140 万人)の水道公社 DMAE を例として取り上げたい。DMAE は、水道料金による収入で運営されている独立公益事業体である。DMAE の最も注目すべき特徴は、運営と投資に関しての、一般市民の参加方法である。地域の市民社会の代表からなる委員会が、DMAE の日常業務を管理している。また、参加型予算プロセスというユニークなシステムが存在している。これは公聴会のプロセスを通じて、すべての市民が、新しい投資はどこに向けられるべきかについて発言する機会を持っている制度である。この制度によって市民は直接的に、彼らの水道公社が何を優先すべきであるかを決定することができる。

この制度によってポルト・アレグレの市民の 99.5% がきれいな水へのアクセスを得ており、この数字はブラジル国内の他の地域よりもはるかに高い。貧しい人々自身が新しいプロジェクトの優先順位をつけることに直接参加したことによって、貧しい地域にも水道が整備されるようになったからである。また、市民が意志決定に直接参加することにより、政治に対する意識の向上がはかられたこと、さらに、所有者としての意識が芽生え、新しいプロジェクトのために、必要ならば値上げにも応じる姿勢が生まれたことも、参加型予算プロセスがもたらした大きな成果である。

水フォーラムにおける水の正義

このように、WWC の報告書の偏りを考えると、私たちはオルタナティブな水道事業のモデル、そして公正な水の供給を求める世界中の運動の両方を集めた、オルタナティブな世界水行動報告書をつくるべきだろう。



(翻訳・編集:白井佐智子、田辺有輝)

キャンペーン活動報告

～ 水フォーラム前、東京での活動 編

記者懇談会の実施

第3回世界水フォーラムの3ヶ月前、日本のマスコミにも水の民営化問題を説明するために、来日していた Corporate Europe Observatory(オランダの NGO) のオリビエ・フーデマン氏とともに国土交通省記者クラブ内で記者懇談会を行った。オリビエ氏が世界の水の民営化問題と、理想的な市民による水資源管理について話し、キャンペーンリーダーの三本裕子が世界水フォーラム内での NGO の活動予定を話した。後日、この記者懇談会で中心的に話された水の民営化についての危惧が世界水フォーラムで発表され、水の民営化推進を含む「閣僚級宣言」と並列された形で報道された。

ウォーターアクションミーティング開催 (Water Action Meeting)

12月26日から27日にかけて、「ウォーターアクションミーティング」を開催した。「ウォーターアクションミーティング」では、青年やNGO同士で、水フォーラムに向けた戦略を話し合った。その中で話題になったのは、会議の中で水フォーラムに向けて批判的に政策提言をしていくのか、会議の外でマスコミや市民に向けた主張するのかという選択だった。奪われし水チームは、その両方の活動を京都で行った。



～ WAM体験記 ～

今まで A SEED JAPAN で活動をしたことがなかった私にとって WAM (Water Action Meeting) の2日間は、とても有意義なものであった。1日目には世界水会議とその不透明性についてのプレゼンテーションを担当した。勉強会には出席していたものの、いざ自分が発表するとなると、全く知識不足で「奪われし水チーム」の知識人(笑)やインターネットの情報に大変お世話になる破目になってしまい、最後まで逃げ出したい気分だった。そんな私の発表も、初めて水問題に触れた参加者の方に「分かりやすかった」との暖かい言葉をかけていただき、やった甲斐があったと思うことができた。2日目のプログラムでは、国内外の NGO の方々と世界水会議の日程の活動予定



を報告、相談する機会が設けられた。この「NGO 戦略会議」での各 NGO の方々の姿を見て、よく言われる「NGO の連帯が大きな声となり、それが世界を変える」ということが、現実のものとして感じられるようになった。そして、自分も地球市民の一人であるという自覚を強めることができた。予想していた以上にたくさんのことを学べた。

(文責:津田実麻)

Water Action Meetingにて。青年とNGO が一緒に水フォーラムに向けた活動を話し合った。

アジア開発銀行(ADB) 総裁へ公開質問状を送付

国際開発銀行とは IMF、世界銀行、アジア開発銀行(以下 ADB)などを指す。奪われし水チームは世界水フォーラムの 50 日前の日に ADB 総裁に公開質問状を送付した。ADB が提唱する水の民営化政策によって、水に正当にアクセスできない貧困層が増加している実例を提示し、ADB の政策転換を提言し、2 月 14 日に ADB からの返答を受けた。(返答文書は資料編 ページを参照)

キャンペーン活動報告

～水フォーラム本番、京都 & 大阪での活動 編

次ページより、A SEED JAPAN 会報『種まき』76 号より、京都 & 大阪における水チームの活動に関する報告記事を掲載する。



奪われし水を取り戻せ

「二十一世紀は水の世紀」と言われる中で、三度目の世界水フォーラムでは、ヴィヴエンデイ社、スエズ社といった巨大多国籍水企業と、世界銀行、アジア開発銀行といった国際開発金融機関が巨大な影響力を行使していた。フォーラム内には企業・銀行のパネルや報告書が溢れ、会議の議論の流れは、そのような企業・銀行の利益を代弁する「世界水会議」によって水面下で決められていた。

京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムが、3月23日、閉幕した。2002年9月に立ち上がった「奪われし水キャンペーン」は、水フォーラム期間中に、「命を奪う水道民営化にNO!」を合言葉に、3回のダイレクト・アクション（参加者やメディアにアピールするための直接行動）を行った。ASJとして、何を狙い、どんなアクションをしたかを報告したい。

Water Action in Kyoto

怒涛のアクション記

替え歌「企業の星」は <http://www.asced.org/water/> でダウンロードできます。

企業の夏より
(原曲：中島みゆき「海上の夏」)

アフリカのビザンディ(一) (二)
アジアのサムズターキー(一) (二)
水はどこへ消えた
ダムが壊れず井戸は枯れる
曲乗りベタネル(一) (二)
ヨーロッパのスイズ(一) (二)
水は公平に配られる
あが奪われぬこともせよ
新たな水場を築く
企業は国境を越える
人は水をばかち取る
水フォーラムよ
企業の星に
命の水を
奪え
水フォーラムよ
企業の星よ
命、水を奪われていく

①: ビザンディ
ワシントン会議、ビザンディ・グループの本拠地を破壊しての脅威。約160ヶ国に浸透している。2002年世界銀行の報告も怖い。

②: サムズターキー
英国最大の民間上水道会社。アイトン管 2001に買収され、世界で3位の輸入水道設備管理会社になった。

③: ベタネル
年商1兆円を超える巨大企業。ベタネル社内で開催する2002年のアイトン水道民営化反対闘争により、社員割に雇用する。重慶の買収者約100名が出席した。

④: スイズ
世界最大の企業。オンダール」を傘下に持つスイズは2001年度の売上は180億ユーロ。

三月十六日の開会式には皇太子のあいさつもあり、警察、公安、セキユリテイによりNGOのアクションは厳しく制限された。三月十八日にはアメリカのイラク攻撃カウントダウンが宣言され、メディアの関心が水フォーラムから大きく離れていった。そこで、なんととしても会議の流れを変え、議論の中心を「どのように貧困層の安全な水へのアクセスの権利を保障するか」とするために、インパクトがあるアクションを行う必要があった。



連日、毎朝九時には会議場に到着し、深夜〇時から情報共有・戦略作りのミーティングを行った。朝五時までかけてメールマガジンやプレスリリースを作成する中で、巨大なアドバルーンを組み立て、パナー（横断幕）にペンキでメッセージを描く怒涛の日々であった。

京都での三天アクション

以下に、三回行ったA S Jのアクションの概要、目的、成果をまとめた。また、アクションに用いたツールも紹介している。ヨハネスブルグサミットの反省を活かし、事前から入念な許可申請やメディアリスト作成を行い、現地ではポジション・ペーパーだけではなく、替え歌テープ五〇本もメディアに配布した。

A SEED JAPAN アクション一覧 (概要、目的、成果)

16日

企業の水アクション
◎参加者登録テント前

概要：替え歌をBGMにパフォーマンスで企業と銀行が地球に巨大な水道をつけ、巨額の金を得ようとしていることを風刺した。

目的：フォーラム初日に、大手新聞に「いのちを奪う水道民営化にNO!」のメッセージを掲載すること。

成果：朝日、毎日、京都新聞に写真や歌詞と合わせて掲載される。



19日

銀行と融資費アクション
◎大塚会場「グランキューブ大塚」12階・
「官民の連携サマリー分科会」入り口

概要：巨大な蛇口が貴い人々を踏みつけ、開発銀行の人間が金を奪う停止アクション。(フォーラム内では音響の許可が下りないため)

目的：水道民営化に関する分科会の最終セッションに参加する企業・銀行側のスタッフに、直接訴えるため、参加する海外NGOを励ます意味もあった。
成果：「官民の連携」セッションは企業・銀行側とNGO側で合意に至らず、二つのレポートとしてまとめられた。



21日

国際パレード&アピール
◎宝が池公園へ参加者登録テント前

概要：日本人約100人、外国人約100人によるパレードとリレートーク。「No Profit from Water」などの声を会場場に響かせた。

目的：「懐疑との対話」が行われる日に、海外のNGOと連携して無視されている世界の貧困層の声を直接・間接的に水フォーラムへ届けること。

成果：直前に会場内でも海外NGOがアクションを行い、最終的にASJアクションに集結したこともあり、国内外のメディアにとりあげられた。



アクションを繰り返して...

京都に集ったA S Jメンバー約二十名、その多くは初めてアクションを体験するメンバーだった。アクションがあり、ロビーイングがあり、市民の支持があつて、アドボカシー(政策提言)が初めて成り立つのだ。会議場の中に入り、政府代表者に働きかけるロビーイングは、知識や交渉力といった技術が必要かもしれない。しかしアクションは誰でも参加できる。いや、多くの人の参加なしに、アクションは成り立たない。アイデアを絞る、パナーやオブジェを作る、道路や会場の許可を取る、劇を創る、広く広報する、荷物番をする、そして自分の思いや、声をあげられない人々の声を伝えるために、大きな声を出す。やるべきことはいつもたくさんあり、これからも闘いは続くに違いない。私たちは、つかの間の「やれることは全てやった」という心地よい充実感と、海外から来たNGOとの間に生まれた連帯感に包まれつつ、京都を後にした。また次のアクションに向かうために。(鈴木亮)

水道をひねると水が出てくる。日本では当たり前前の光景だ。しかし、清潔な水を確保できない人々は世界で11億人にもものぼると言われており、「水」問題の解決は多くの人々にとって切迫した課題である。ここでは今回の水フォーラムで何が話されたのか、水の民営化の問題を中心に報告する。(→水の民営化の問題点については種まき3月号参照)

水

のゆくえ

世界の水は誰に奪われたのか？

水へのアクセスの確保 — 国連のWater for People —

昨年開かれたヨハネスブルグサミットでは「二〇一五年までに安全な水にアクセスできない人を半減させる」という文言が採択されたが、具体的な手段や方法、すなわち「誰がどのようにして水へのアクセスを改善するのか」は白紙のままだった。

「二〇一五年までに安全な水にアクセスできない人を半減させる」ことに反対する人はいない。しかし、「誰が」どのようにして「水へのアクセスを改善するか」という具体論になると様々な経済主体の利害が錯綜することとなる。

利害の絡み合うこの問題こそが今回の水フォーラムで話し合われた大きな議題の一つであり、私たちが注視してきた議論だった。

争点となった

「民間資金 (PPP)」

問題の大きな対立点は、水の供給を「企業などの民間セクター」が「民間資金」を利用して行うのか(「水の民営化」、あくまで「政府などの公的セクター」が中心と

なっているのかということであった。

この民営化の問題は、「官民の連携 (Public Private Partnership : 以下PPP)」という言葉で表現される。「公的セクター」と「民間セクター」が連携する「官民の連携」なんて当たり前のことのように聞こえるかもしれない。しかし、PPPを推進する(積極的に民間資金を利用する)

ことは事実上多国籍水企業が水道事業に参入することであり、水の民営化につながるという懸念を私たちは持っていた。もちろん企業や国際金融機関は民間資金の利用に積極的である。

閣僚宣言に挿入された PPP の推進

水フォーラムでは、分科会ごとに議論が進められる。この議論が行われたPPPの分科会では、PPPに積極的な「世界水大会議 (水フォーラムの主催団体)」とPPPに批判的なNGO「カナダ人評議会」という立場の異なる二つの団体が議長を務めた。容易に想像がつくように、両者の意見は対立し、結局この分科会では一つの報告

アクションすることの意義

奪われし水キャンペーンチームの「ハチ」こと 菅田詩織より



書を発表することはできなかった。第三回世界水フォーラムでは最終日に閣僚宣言が発表された。少なくとも閣僚宣言には分科会で行われた議論を反映させると明言されていたにもかかわらず、意見が対立していたはずの「官民の連携」は「推進する」と閣僚宣言に挿入された。これは、議論のプロセスを無視した大きな問題である。

私は三月十六日から二十三日まで、京都で活動してきました。なんと、このキャンペーンがASJ初参加の新米メンバーで、しかも一週間前の三月九日のミーティングからのいきなり参加です。はつきり言って、京都での活動は義務でした。十六日、京都に着いて早々のアクションの練習・実施に始まり、毎日、フォーラム内の分科会やフォーラム外のNGOイベント等に参加、次のアクションの準備、プレスリリース発行のお手伝い、夜はメンバー全員でのミーティング。作業が深夜に及ぶこともしばしば。二十一日のアクションでは、準備は水チームメンバーわずか二〇人でしたが、アクションには二百人もの人が集まり、大きな注目を浴びました。

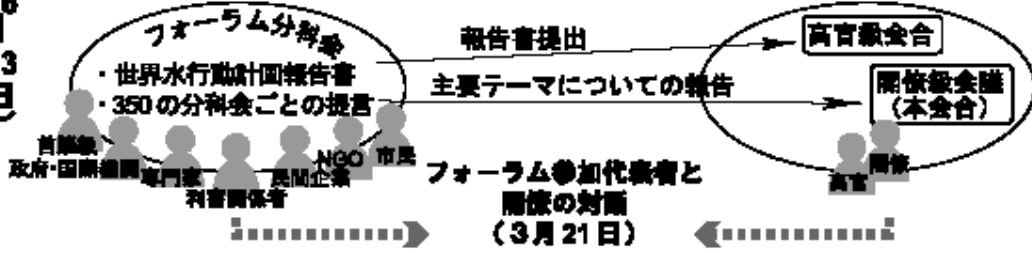
私のように今まで活動をしたことがなくても、ほんの数人からのアクションでも仲間がいれば、こんなに存在感を示すことができるのだ、ということを知り、今後もしるんな活動をしていきたいと思っ、護も「ちよつとやってみよう」から始めることが出来ます。みなさんも何かやってみませんか？

関係機関国際会議
(3月19・20・22・23日)

直前直後
水行

世界水行動計画書
フォーラムの結核

世界水フォーラム
(3月16-23日)



「水」問題の国際的関心

世界銀行は六月にフランスのエピアンにて開催されるG8サミットへ向けて「水問題解決のための債務スワップ」を提唱した。これは水問題解決に向けて、民間投資を受け入れることを条件に途上国債務を軽減するという問題の多い政策である。債務返済に苦しむ発展途上国はこぞってこのスワップを実行し、民営化を受け入れざるをえないだろう。

また、九月にメキシコのカンクンで開催されるWTO(世界貿易機関)閣僚級会議では、NGOはGATS(サービスの貿易に関する一般協定)の交渉テーブルに「水道供給サービス」が含まれることに反対している。

今回PPPの推進が閣僚宣言に含まれたが、本来水の統治に必要とされているのは「官と地域の連携(Public Community Partnership)」のみならず、私たちはPPPの名のもとに安易に「水」の民営化がすすめられないよう、継続して監視してゆく必要があるだろう。(三本裕子)

水チーム
ロジスティック
担当者のつぶやき



私は岩倉祥光(いわくら しょうこう)と申す。ロジスティックの主な仕事は「物資輸送」であり、それ故、他のメンバーが勉強会やアクションの準備をしている時に、荷物抱えて自転車をこいでいたりする。ある日も私は京都の街で自転車をこいでいた。水フ

オーラム会場である京都国際会議場を出た頃、時間は夜の九時をまわっており、辺りは闇に包まれていた。清楚な古都の夜は、歌舞伎町や新橋の騒々しさに慣れ親しんでいる私には少し寂しく、宿までの四〇分の道程に心もとなさを感じさせた。しかし、そんな私に「安心の灯籠」を燈してくれるのはいつも地元の人々のカインドネスであった。

京都では毎日道に迷ったが、その日、道を教えてくれた人は、偶然にも水フォーラム会場のレストランで働

ている男性であった。彼も自転車で帰宅しているところであり、親切にも、私が迷わなくなるところまで見送ってくれた後でこう言った。「外国の人は金にシビヤだね、ライスだけ注文して醤油かけて食べるのだから」。この一言は私に鋭い衝撃を与えた。考えてみれば、発展途上国の人々が日本の物価に対応するのは非常に困難何もかもが「TOO MUCH EXPENSIVE!!」なんです。

挨拶
ムハンマド・アフサイド
世界水会議会長 様
「世界のすべての人々のもとへ水を導くため」のフォーラムとあなたとは言うけれど、そのフォーラムで発展途上国の人たちは飢え、開僚は日本政府主催のパーティーでフレイ・ステーキを食り、余ったシャンパンは水のよみだ捨てられています。

挨拶
第3回世界水フォーラム
運営委員会会長 様
「途上国を中心に真に水問題に困っている方々の参加の下、対策を講じ水の世帯にやさしい水行動を身体化できる」とあなたは言うけれど、本気で「水問題に困っている人たちは来ているのですか?」資金援助を待たずに日本に滞在する途上国の「若者」や「子ども」が「おかし」「区生きのびている」と言っているのだ。

(編集:香田詩織)